

# 11月28日で40年 20年延長か廃炉か 東海第二原発を廃炉にし、緑のいばらきを！



茨城県東海村にある日本原子力発電（以下、原電）の「東海第二発電所」は、7年前、原発震災事故を起こした東京電力の福島第一原発と同じ、沸騰水型（BWR）というタイプの原発で110万kwという大型の原子力発電所です。法律で原則40年とされている中、11月28日で40年を迎える老朽原発です。しかし、再稼働させるために、「20年延長認可」を申請し、7月4日規制委員会は事実上の合格を発表しました。3.11の東日本大震災では、東海村も震度6弱の揺れと、5.4mの津波に襲われ、すべての交流電源が失われた上に、非常用ディーゼル電源の一つまでダウンし、不十分な電力でかろうじて原子炉の冷却を続け、4日目ようやく「冷温停止」となった、まさしく「被災原発」です。

## 設計も建設も古い心配な原発を、 20年も延長して60年も運転するな ど論外

規制委員会の審査でも大きな問題となったことに、原発の中を1400kmも張り巡らされている電気ケーブルの難燃化があります。40年前には求められていなかったことから非難燃性のものが使われており、それを原則、難燃性の新しいケーブルに変えることが新基準で求められました。にもかかわらず、それが大変だということで、半分ほどは古いケーブルを変えないままその上に不燃性のシートを巻くことで勘弁してもらうというのです。火災の危険性を防ぐという、安全対策がそれで担保されるのか問題です。BWR（沸騰水）型原発の中では東海原発より古い原発は、すべ

て事故を起こしたか、廃炉が決定されています。再稼働させるとすれば60年もの運転となり「もっとも古くて危険な原発」となります。

## 日本でもっとも津波に弱く、地盤 構造は砂地を含む沖積層の地盤

太平洋に面した原発の中でも東海第二原発はもっとも海拔の低い敷地（8m）に立地していて、津波に襲われる危険性は、あの福島第一より高いのです。今回の審査の中で最大17.2mの津波を想定して、余裕をみて20m高さの防潮壁を新設して周囲を囲むこととしました。しかし、24mまでせりあがる津波が壁の内側に浸入してくることを想定すべきとされ、対策が求められました。また、周辺の日立港などに着く大型船が津波でぶち当たって来る危険性など、十分に想定されておらず、完全な安全対策が出来ているなどとは言えません。

そして、東海第二の敷地の地盤構造は砂地を含む沖積層の地盤で、柔らかな土壌です。規制委員会は適切な液化化対策が必要だとし、液化化は心配しないでもいいとした原電に対して厳しい指導がなされたところです。この防潮壁の建設は莫大な費用とともに、本当に役に立つものなのか、極めて疑わしい課題となっています。

## もっとも不適切な場所にある原発

人口が多い都市に隣接しており、PAZ（5km圏内）の内に8万人、UPZ（30km圏内）の内に88万人、あわせて96万人が生活している場所に

立地する原発は日本でここだけです。広域避難計画を作成するとしていますが、茨城県内では収まらず、福島県・千葉県・栃木県にまで避難先を求めて調整が進められていますが、現実には具体的計画は出来ていません。そもそも無理なことです。

自家用車でそれぞれに広域避難先の避難所に逃げる、車で避難できない住民や学校などからはバスで逃げるというのですが、道路の渋滞、バスが手配できるのか、避難した先で自家用車はどうするのか、などなど何も具体的にはなっていません。また、高齢者の介護福祉施設や病院の入院・在所者については、その移動手段、避難を受け入れてもらう施設のことなど、もっと過酷な現実があります。

地震との複合災害で避難路の橋や道路が通行不能となったらどうするのか、そもそも30km圏外の住民も自主避難に動き、想定を超える広域での混乱が起きることは自明なことでしょう。加えて、「原子力のメッカ」とも言われる東海村には、この原発のほか、研究用の小型原子炉、核燃料製造工場などがあり、南に3kmの原子力研究開発機構には、数年前まで唯一稼働していた使用済燃料の再処理工場があります。現在、1兆円をかけて解体されようとしています。そこには再処理で生み出されたプルトニウムと、高レベル放射性廃液400トンが液体状態で残されており、常時冷却し続けないと沸騰して爆発、その放射性物質の拡散は日本列島どころか北半球全体を汚染するほどの危険な物質なのです。この再処理工場との複合災害についてはまったく考慮されておらず、事故が起きるとドミノ倒しのように原子力災害が拡大していく立地なのです。

## 安全対策費用の捻出でも、事故時の 補償能力でも、不十分な原子力専門 会社の日本原電

再稼働するために必要な安全対策費用は、当初、県への説明では780億円とされましたが、最近、1740億円にも上り、その資金対策に、税金を巨額に投入している東電と東北電力が債務保証するという異常事態となっています。これも最終的には国民が支払うわけです。

## 福島原発事故では、茨城県も被害を 受けたことを忘れない

昨年8月の県知事選の際、NHKが調査した県民世論では再稼働に賛成する県民は24%。76%の県民は反対と答えています。大井川知事も県民の声を聴くといっている以上、再稼働はありえません。しかし、その実現のために私たち県民が声を上げていかなければなりません。県内の再稼働阻止・廃炉を求める市民の運動も、県内の統一戦線を組んでたたかうところへ進んできました。県知事選では6つの政党・政治団体が共同し、さまざまな市民団体も加わった経験は、東海第二原発の再稼働を許さない県民の共同行動の一環です。また、さらなる市民運動として、原発住民投票の動き、そして1都7県の市民団体が再稼働阻止の首都圏連絡会を5月結成と、大きな動きになっています。

緑の党もこの一翼に連なり、かつ、その要でたたかいを進めていくために、最大限の取り組みをつづけます。

披田信一郎